

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：24102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K10433

研究課題名（和文）小児期から成人期への移行を見据えた移行期医療看護支援モデルの構築

研究課題名（英文）Building a transitional medical and nursing support model in anticipation of the transition from childhood to adulthood

研究代表者

前田 貴彦（MAEDA, Takahiko）

三重県立看護大学・看護学部・准教授

研究者番号：60345981

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：小児期から成人期への移行を見据えた移行期支援を検討するために、患者と家族および看護師を対象に面接調査や質問紙調査を実施した。患者や家族は、移行に対し小児科医との関係性や移行後の支援体制に不安を抱いていた。看護師は、成人期の適切な医療を受けるためにも、移行が必要であると考えていた。また、看護師は、移行が必要な患者の存在を認識していたが、移行期支援を積極的に実施している現状ではなかった。移行期支援を円滑に進めるにあたっては、多職種連携の必要性や移行後の患者に対する支援体制の充実および患者が自分の疾患や治療方法を理解する能力、家族に自分の意思や能力を伝える能力等を身につけておく必要性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、小児医療において課題である児期発症の慢性疾患等を有する患者の小児医療から成人医療への移行期支援の拡充が図られてきている。しかし、患者や家族および医療者の移行に対する様々な見解、支援体制の不明確さなど様々な課題がある。そのため、移行が必要な患者が存在するにもかかわらず、円滑な移行が進んでいない現状がある。今回、本研究において、小児発症の慢性疾患を有する患者を中心とした、小児医療から成人医療への移行を円滑に進めるために必要な支援内容についての示唆を得ることができた。このことは、今後の移行期支援の充実や移行の促進に資すると考える。

研究成果の概要（英文）：Interviews and questionnaire surveys of patients, their families, and nurses were conducted to examine support for the transition from childhood to adulthood. Patients and their families felt anxious about their relationship with pediatricians with respect to the transitional period and the support system after transitioning to adult care. Nurses believed the transition to be necessary to receive appropriate medical care in adulthood. In addition, nurses recognized that there were patients who need support for the transition. However, support was not currently being actively provided during the transitional period. The findings suggested that smooth implementation of support during the transitional period requires interdisciplinary cooperation, enhancement of the support system for patients after transition, patients' ability to understand their illness and treatment, and the need for patients to develop the ability to communicate their wishes and abilities to their family.

研究分野：小児看護学

キーワード：移行期医療 看護 小児慢性疾患

## 1. 研究開始当初の背景

医療の進歩により、小児慢性疾患をもつ患児の生命予後が改善し、医療支援を必要としながら成人期に達する者が増加している。実際、30年ほど前に比べ小児慢性疾患患児の死亡率は3分の1程に減少しており、年々、継続的な医療支援を必要としながらの生活を余儀なくされる、小児期発症の慢性疾患をもつ患者が増加することは容易に予想できる。そしてこの点における移行期医療が昨今の小児医療において重要な課題となっている<sup>1)</sup>。以前まで小児期発症の慢性疾患患者はキャリアオーバー患者と称されていたが、2010年日本小児科学会は「小児発症疾患を有する患者の移行期医療に関する提言」を公表し<sup>2)</sup>、その中で今後「移行期にある患者」と称することとし、患者各々に相応しい成人期医療への移行を目指す考えが示された。

現在の医療において、小児期発症の慢性疾患をもち成人期に達した患者を小児期医療で対応するのか、成人期医療で対応するのかが重要な課題となっている<sup>1)</sup>。現状明確な決まりはないものの本邦では慣例的に小児期医療対象年齢は15歳までとし、16歳以降は成人期医療へ移行することが多い。しかし、実際小児期発症の慢性疾患をもつ患者の多くは、16歳以降も小児期医療(小児科)を受診し継続的なフォローが行われている。その中には、成人期に達した年齢の者も含まれており、成人期医療への移行が円滑に進んでいない現状である。

移行期にある患者への支援については、小児科医師や内科医師を対象としたものについては多方面から検討されたり、提言されたりしている<sup>3-6)</sup>。また、件数は少ないものの患者や家族を対象とした研究も見られる<sup>7-10)</sup>。

一方、成人期医療への移行のために看護師が果たすべき役割や提供する支援についてはほとんど検討されておらず、チーム医療の観点からも看護師が果たすべき役割や提供する支援を明確にし、実践していくことは円滑な成人期医療への移行のために必要不可欠であると考えられる。そこで、本研究ではこの点に注目し、小児期発症の慢性疾患をもつ患者の成人期医療への円滑な移行支援について、看護支援の側面から検討する。

## 2. 研究の目的

### 研究1

看護師が考える、小児慢性疾患患児の成人期医療への移行を妨げる要因や課題および円滑な成人期医療への移行のために必要な看護師の役割や看護支援内容を明らかにする。

### 研究2

小児期発症の慢性疾患で小児期医療(小児科)受診中の患児・患者とその家族および成人期医療(内科等)に移行した患者が考える、成人期医療への移行を妨げる要因や課題および円滑な移行のために必要な看護師の役割や看護支援内容を明らかにする。

### 研究3

成人期医療への円滑な移行に向けた、小児慢性疾患患児に対する看護師の果たすべき役割や必要な看護支援内容を検討・決定し、成人期医療への円滑な移行に向けた小児慢性疾患患児に対する看護支援モデルを開発する。

## 3. 研究の方法

### 研究1

1) 対象者：東海地方で研究協力の得られた医療施設に勤務し、小児慢性疾患患児や移行期の患者ならびに小児期発症の慢性疾患患者の看護経験を3年以上有する看護師である。

2) 方法：対象者個別に半構成的面接を実施した。主な面接内容は、対象者の背景、看護師が考える小児慢性疾患患児の成人期医療への移行を妨げる要因や課題、円滑な成人医療への移行のために必要な具体的な看護師の役割や支援内容である。

3) 分析方法：面接内容を録音し、逐語録を作成後、質的帰納的に分析した。

## 研究2

1) 対象者：東海地方で研究協力の得られた医療施設で小児期発症の慢性疾患をもち小児期医療受診の思春期・青年期の患児・患者とその保護者である。

2) 方法：データ収集は、対象者個別に半構成的面接を実施した。主な面接内容は、対象者の背景、成人期医療への移行を妨げる要因や課題、円滑な成人医療への移行のために必要な具体的な支援内容とした。

3) 分析方法：面接内容を録音し、逐語録を作成後、質的帰納的に分析する。

## 研究3

1) 対象者：全国の医療施設（小児科と内科系の診療科を標榜する施設）で小児慢性疾患患児または移行期の患者の看護経験を有する看護師と小児期発症の慢性疾患で成人期医療に移行した患者の看護経験を有する看護師である。

2) 方法：無記名の自記式質問紙調査を実施した。

3) 調査項目：対象者の背景、移行医療や移行期支援に対する認識と実際、移行を円滑に進めるために必要な事柄、移行を円滑に進めるために患者や家族が必要な能力と能力獲得のための看護実践状況等である。

4) 分析方法：記述統計量や相関係数を算出した。

## 4. 研究成果

### 研究1

研究参加者は、小児病棟および小児科外来に勤務する看護師8名であった。年代は、20代から50代であった。小児領域での経験年数は、3年から8年であった。

小児期から成人期医療への移行および移行期支援に関して、看護師は、移行の時期として中学生卒業頃から20歳前後を一つの目安とし、〔自分の意思を伝えられる年齢になれば移行は必要〕と考えていた。また、成人期になり小児科では対応が難しい合併症等の発症や成人期の疾患にも対応できるよう、〔専門的な治療や看護を受けるためにも成人科への移行が必要〕と考えていた。しかし、移行が進まない理由として〔患者や家族と小児領域の医療者の間の信頼関係が安心につながっている〕一方で、〔患者や家族と医療者の間の信頼関係が移行を難しくしている〕とも認識しており、患者・家族と小児医療者間の長期にわたる関係性が円滑な移行を妨げる一つの要因であると考えていた。さらに、〔小児科医師が移行を積極的に進めない〕〔小児科医師と移行先の成人科医師との連携不足〕や〔移行に関するシステムや決まりがない〕〔同一施設内での移行が理想〕といった、医師の認識や連携、および施設内の体制も影響要因であることが示唆された。移行を進めるための看護師の役割や看護支援に関しては、〔移行に対する患者や家族の意思を大切にすること〕が必要であると考えていた。そして、〔出現している症状や合併症のリスクを患者に説明すること〕や〔療養行動に対する患者の想いを聞く〕〔患児や家族の困りごとの確認〕を支援として実践していた。また、体調不良時の機会には、患者が自身の体調管理ができるように〔患者に体調不良時の際の対応や受診のタイミングを説明する〕といった支援も行っていた。

## 研究2

研究参加者は、小児期発症の慢性疾患で通院中の患者とその保護者それぞれ2組であった。患児の年代は高校生と大学生であった。

小児期から成人期医療への移行および移行期支援に関して、保護者と患者それぞれ、慣れ親しんだ小児科医に診察を受けることに安心感を抱いていた。患者は、「今の先生の方がよく知っているし、あまり考えたことがない」と、成人期医療への移行についてあまり意識していなかった。保護者は、「子どもが大学生になり、このまま小児科で診てもらうには限界があると思う。いずれ、ここを離れなければならないが、本人が考えると思う」と、移行には本人の意思を尊重していた。また、「成人科といっても開業医に行くことになると思うので、どの程度小児科の先生から情報共有あるのか、今まで継続してきた治療内容や治療方針が開業医の先生にどの程度理解され、継続されるのかといったことがわからない」や「開業医を紹介されても、これまでの経過を説明してもどこまで分かってくれるのか不安」であることから、可能な限り小児科での受診を希望していた。看護師に求める役割や支援内容としては〔移行先の病棟や医療者との連携や情報提供〕をであった。

## 研究3

全国の小児科と成人科を有する 379 施設に勤務し、小児慢性疾患患児や移行期の患者ならびに小児期発症の慢性疾患患者の看護経験を有する看護師 570 名を対象とした。

協力施設は 44 施設であり、回答者は 247 名であった。対象者の背景として、平均年齢 39.4 歳、現在の部署での平均経験年数 6.1 年、現在勤務する部署は、小児病棟が 128 名 (52.2%) で最多であった。移行期患者や家族の移行期支援に関することとして、「そう思う・ややそう思う」と回答した者の割合は〔円滑な移行期支援を実施するためには、他職種との連携が必要不可欠である〕242 名 (98.4%) が最多であった。続いて、〔円滑な移行期支援を実施するためには、移行期患者の状況に合わせた個別の移行支援計画を考えることが必要である〕233 名 (94.8%) であった。一方で、「そう思う・ややそう思う」と回答した者の割合が最も少ない事柄は、〔移行期支援では、移行期患者よりも家族の意思を優先することが重要である〕31 名 (12.6%) であった。移行期支援を実施する際に、考慮する必要があると考える事柄として、「考慮する必要がある・やや考慮する必要がある」と回答した者の割合は〔小児科と移行先の成人科との連携状況〕224 名 (91.0%) が最多であり、続いて、〔患者の病状〕222 名 (90.6%)、〔患者の家族に対する小児期医療から成人期医療への移行後の病院内での支援体制〕218 名 (88.7%) であった。移行を円滑に進めるにあたり、移行期患者が身につけておく必要があると考える能力として、「必要である・やや必要である」と回答した者の割合は〔自分の治療内容や治療方法を理解する能力〕191 名 (77.6%) が最多であった。続いて、〔自分の疾患や症状を理解する能力〕〔家族に自分の意思や考えを伝える能力〕190 名 (77.2%) であった。その一方で、これらの能力を獲得するための看護実践の状況は、「実施している・どちらかと言えば実施している」と回答した者の割合が最も多い項目は〔自分の治療内容や治療方法を理解する能力を獲得するための看護実践〕159 名 (65.2%) であったが、認識よりもその割合は少なく、他の 8 項目においても 40% から 60% 台であった。そして、移行期支援を実施する際に考慮する必要性がある事柄と移行期患者が身につけておく必要性がある能力の関係 (図) から、移行を円滑に進めるためには、看護師は、患者の状態や理解状況を把握し、移行に必要な能力を養う (高める) ための看護を実践していく必要がある。

なお、本研究の実施において Covid-19 の発生、蔓延が長期的に継続したため、病院をフィールドとした研究活動に配慮や制限が生じ、当初の計画よりもデータ収集に時間を要した。

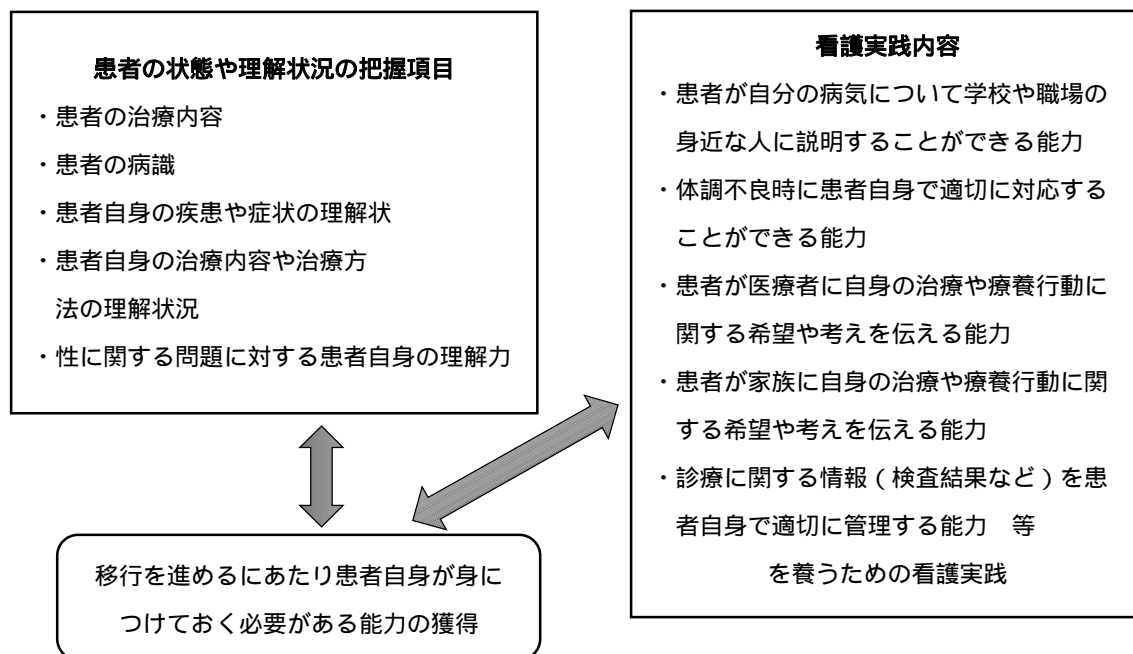


図 移行を進めるための移行期看護支援

## 文献

- 1) 山村 健一郎：移行期医療，日本小児循環器学会雑誌，33(4)，281-286，2017．
- 2) 日本小児科学会：小児期発症疾患を有する患者の移行期医療に関する提言  
[https://www.jpeds.or.jp/uploads/files/ikouki2013\\_12.pdf](https://www.jpeds.or.jp/uploads/files/ikouki2013_12.pdf)
- 3) Kumagai Hideki et al. : Adult gastroenterologists' views on transitional care: Results from a survey , Pediatrics International , 61 ( 8 ) , 817-822 , 2019 .
- 4) Matsui Toshihiro et al. : Survey of the awareness of adult rheumatologists regarding transitional care for patients with juvenile idiopathic arthritis in Japan , Modern Rheumatology , 28 ( 6 ) , 981-985 , 2018 .
- 5) Ochiai Ryota et al. . : Preferences Regarding Transfer of Patients With Congenital Heart Disease Who Attend Children's Hospital , Circulation Journal , 83 ( 4 ) , 824-830 , 2019 .
- 6) 井上雅美 他：小児病院における小児期発症慢性疾患を有する成人患者の実態調査，日本小児科学会雑誌，123(1)，79-87，2019．
- 7) 松森直美 他：小児医療から成人医療への移行に関する医療者の意識 - 小児医療者・成人医療者、医師・看護師の回答を比較して - ，神戸市看護大学紀要，8，9-23，2004．
- 8) 田中 さおり：思春期・青年期にあるキャリアオーバーした当事者の病気や医療に対する思い，天使大学紀要，14(2)，101-115，2014．
- 9) 丸田 梨矢子 他：小児期に発症した慢性疾患を持つ青年期の患者における小児科外来に通院することの意味，南九州看護研究誌，12(1)，11-20，2014．
- 10) 福田 知世 他：成人移行する慢性腎臓病をもつ患者に対して看護師ができること 成人病院へ転院した慢性腎臓病をもつ患者へのインタビューから，日本小児腎不全学会雑誌，39，257-260，2019．

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------